

差別・排除に抗して共に生き、共に働くこと

我が国においては、戦後の歩みの中で、民主主義社会の発展とともに、人々の人権意識は向上して、様々な差別的な制度は撤廃され、社会的弱者を保護する制度もつくられてきた。こうした社会の進歩に合わせて、共生社会の実現に一步一步近づいていくものだと多くの人たちは思ってきたのではないだろうか。しかし、ここにきて私たちが積み重ねてきたはずの価値観を否定するような、差別や排除、ヘイトクライムが起こっている。

在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチ、生活保護受給者へのバッシング、大学入試における女性差別、国会議員による「LGBTには生産性がない」という主張など枚挙に暇がない。SNS上においては憎悪に満ちた言葉が溢れている。そして、相模原のやまゆり園で起こった障害者虐殺は決して起こってはならない事件だった。

一方で、地域コミュニティが衰退して孤立や分断が進む現代社会にあって、「共に生きる社会」づくりは小さな地域単位から国家レベルまで共通のテーマとなりつつある。しかし、目指すべき共生社会とはどのようなものなのか、まだまだ具体的なイメージが共有されているとは言い難い。また、そのような社会を実現する主体は私たち一人ひとりだと思うが、日常的にそのための努力を続けてきたのか、あらためて問い直す必要を感じる。

私たちは、これまで協同の実践の中に、「共に生きる社会」の実現の可能性を見出してきたが、実際に日々繰り返される差別や排除に対抗するために、こうした問題をどのように考え、どのような態度を取り、どのような行動をするべきなのか、もう一度掘り下げて考えてみたいと思った。

このような問題意識から、今回の特集では5本の報告を掲載させていただいた。全体として系統だった分析を目指したものではなく、様式もまちまちだが、それぞれのフィールドにおける実践の報告から、多くの示唆を得られる内容になっていると思う。

社会連帯フォーラム「相模原事件をあなたは覚えていますか?～」報告は、金満里さん(劇団態変主宰)と保坂展人さん(世田谷区長)による対談の記録であるが、障害者と共に生きる社会のあり方についてラディカルな議論が展開されている。相模原事件で露わになった優生思想に対して、はっきりと否定できるだけの内実を持った社会をつくることができているのか?施設に障害者を追いやり隔離することで「共に生きる社会」を実

現できるのか？ここで問われているのは、私たちである。

釜ヶ崎支援機構の松本裕文事務局長には、「釜ヶ崎における差別・排除の実情から」というタイトルで報告をいただいた。釜ヶ崎での活動を通して見えてきた差別や排除の構造についての分析では、様々な要因が絡まり合いながらホームレス化させられた人たちに対して、多数派である「普通の人」と同じ生活や思考のスタイルを基準とした支援がおこなわれていることに疑問を投げかけている。そして、既にはじまっている釜ヶ崎におけるワーカーズコープ立ち上げに向けての期待と課題が述べられている。

今回の特集テーマを決めるもう一つの直接的な動機となったのが、センター事業団がふじみ野市でおこなう事業の中で起こった差別・排除の問題である。生活困窮者自立支援事業においては、困難を抱える人の自立を社会全体で支えることが求められているが、自治体自身が本事業の利用者の排除を求めてくるという事態に直面したのだ。

この問題について、市民と一緒に考えていくために、センター事業団がふじみ野市で開いた緊急フォーラムのパネルディスカッションの内容を報告する。困難を抱えながらワーカーズコープの現場につながり、働くことで自信を回復している若者たちによる当事者としての発言は説得力がある。

さらに、ワーカーズコープの二つの現場から報告いただいた。一つは、松戸地域福祉事業所あじさい所長の小林文恵さんからで、障がい者やニート・ひきこもりの若者、高齢者とともに働きながら、事業所の運営を立て直して発展させてきた取り組みについての報告である。困難を抱えた当事者とともにつくる協同労働の実践の典型と言える。

もう一つは、苫小牧市の一次生活支援事業を担当する松本賢二さんからで、刑務所から出所された方や住居を失った方などと一緒に生活しながら、自立への道を探っていくという非常に厳しい現場からの報告である。様々な困難に直面するが、利用者どうしの協同の力に、松本さん自身が救われているという言葉が印象的だ。

これら5つの報告を通して見えてきたことは、社会に張り巡らされた様々な境界線をのり越えていくことで、「共に生きる社会」への筋道が見えてくるということではないか。高齢者、障がい者、若者、子ども…、縦割りの福祉制度の中で、「共に生きる」こととは相いれない社会がつくられてきたようにも感じる。差別意識を生み、排除を正当化しようとする価値感を問い直し、苦労しながらも分断を乗り越えていく、豊かな実践から学び続けていきたいと考える。

(協同総合研究所 専務理事 利根川 徳)